平成20年12月期 第1四半期財務・業績の概況

平成20年4月24日

上場会社名 株式会社ワールドインテック 上場取引所 JASDAQ

コード番号 2 4 2 9 URL http://www.witc.co.jp

代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)伊井田 栄吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営マネジメント室 (氏名) 菅野 利彦 TEL (093) 533-0540

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年12月期第1四半期の連結業績(平成20年1月1日~平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利	益	経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第1四半期	12, 445	(18.3)	365	_	397	_	199	_
19年12月期第1四半期	10, 523	(36. 7)	△12	_	16	(△90. 5)	△38	-
(参考) 19年12月期	46, 497	(33. 4)	1, 345	(37. 5)	1, 772	(51. 2)	741	(77. 1)

	1株当たり四半 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益		
	円	銭	円	銭	
20年12月期第1四半期	3, 617	04	3, 586	52	
19年12月期第1四半期	△696	76	_	_	
(参考) 19年12月期	13, 363	08	13, 234	78	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年12月期第1四半期	11,550	4, 605	35.8	74, 773	64
19年12月期第1四半期	10, 408	3, 694	31.7	59, 285	48
(参考) 19年12月期	12, 022	4, 494	33. 3	72, 537	76

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期第1四半期	△512	10	76	3, 722
19年12月期第1四半期	△84	△90	182	3, 574
(参考) 19年12月期	1, 081	△576	142	4, 152

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末				
	円 銭				
平成19年12月期第1四半期	_				
平成20年12月期第1四半期	_				

3. 平成20年12月期の連結業績予想(平成20年1月1日~平成20年12月31日) 【参考】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	高	営業利	益	経常利	益	当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	24, 168	10. 2	676	67.1	817	5. 7	357	39. 5	6, 477	70
通期	51, 075	9.8	2,075	54. 3	2, 222	25. 4	1,083	46.0	19, 616	77

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題の深刻化、米国経済の失速、原油及び原材料価格の高騰、ドル安円高の進行など景気下ぶれに繋がる不安材料が山積みする中で、企業の業績にも不透明さが増してきました。一方当社グループが属する人材ビジネス業界ではM&Aによる業界再編の動きが活発化し、業界をとり巻く環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況下の中で当社グループは、ファクトリー事業においては採算重視にウエイトを置いた事業戦略と更なる事業基盤の強化を進め、テクノ事業及びR&D事業は事業拡大へ向けた積極的な営業活動を進めてまいりました。この結果、当第1四半期の売上高は12,445百万円(前年同期比1,921百万円増、18.3%増)、営業利益は365百万円(前年同期比377百万円増)、経常利益は397百万円(前年同期比381百万円増)、四半期純利益は199百万円(前年同期比238百万円増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における総資産は11,550百万円となり、前連結会計年度末に比べ471百万円の減少となりましたが、これは主に現金及び預金の減少額430百万円によるものであります。

負債につきましては負債合計が6,945百万円となり、前連結会計年度末に比べ582百万円の減少となりましたが、これは主に未払法人税等の減少額518百万円によるものであります。

純資産につきましては純資産合計が4,605百万円となり、前連結会計年度末に比べ110百万円の増加となりましたが、 これは主に利益剰余金の増加額127百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は3,722百万円となり、前連結会計年度末と比較して430百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは512百万円の支出となりました。主なプラス要因は税金等調整前当期純利益397百万円であり、主なマイナス要因は未払消費税等の減少額174百万円及び法人税等の支払額672百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは10百万円の収入となりました。主なプラス要因は子会社の解散による収入60百万円であり、主なマイナス要因は情報通信事業の携帯ショップ事業拡大等に伴う有形固定資産の取得による支出38百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは76百万円の収入となりました。主なプラス要因は短期借入金の純増加額300百万円であり、主なマイナス要因は長期借入金の返済による支出164百万円及び配当金の支払額58百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成20年2月12日(平成19年12月期決算発表時)に公表いたしました連結業績予想について変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 該当事項はありません。
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用 法人税等の計上基準等に簡便な方法を採用しております。
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更 該当事項はありません。

5. (要約)四半期連結財務諸表

(1) (要約)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

	前年同四半期末 当四半期末 (本老) 前期末								
科目	前年同四 (平成19 ⁴ 第1四 ⁴	₹12月期	当四半 (平成20 ⁴ 第 1 四 ⁴	F12月期	增減	或	(参考) (平成19年1	前期末 2月期末)	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率	金額	構成比率	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	3, 616		3, 764		147		4, 194		
2. 受取手形及び売 掛金	4, 702		5, 184		482		5, 149		
3. たな卸資産	269		378		108		309		
4. 繰延税金資産	55		50		$\triangle 4$		80		
5. その他	312		469		157		482		
貸倒引当金	△3		$\triangle 2$		0		$\triangle 2$		
流動資産合計	8, 952	86. 0	9, 845	85. 2	892	10.0	10, 214	85. 0	
Ⅱ 固定資産									
1. 有形固定資産	325	3. 1	544	4. 7	219	67. 4	569	4.7	
2. 無形固定資産	326	3. 2	317	2.8	△8	△2.6	336	2.8	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	207		195		△12		255		
(2) 繰延税金資産	85		103		18		95		
(3) 敷金及び保証 金	489		514		25		520		
(4) その他	32		40		8		40		
貸倒引当金	△10		△10		0		$\triangle 9$		
投資その他の資産 合計	803	7. 7	843	7. 3	40	5. 0	902	7.5	
固定資産合計	1, 455	14. 0	1, 705	14. 8	250	17. 2	1, 808	15. 0	
資産合計	10, 408	100.0	11, 550	100.0	1, 142	11. 0	12, 022	100.0	

(単位:百万円、%)

科目	前年同四 (平成19年 第1四半	F12月期	当四半 (平成20年 第 1 四	F12月期	增減	或	(単位:百万 (参考) (平成19年1	前期末
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率	金額	構成比率
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買 掛金	501		552		50		503	
2. 短期借入金	75		895		820		609	
3. 未払費用	3, 688		3, 590		△97		3, 502	
4. 未払法人税等	81		207		126		726	
5. 賞与引当金	355		52		△302		23	
6. その他	909		1, 160		251		1, 539	
流動負債合計	5, 610	53. 9	6, 459	55. 9	849	15. 1	6, 904	57. 4
Ⅱ 固定負債								
1. 長期借入金	1,000		344		△655		495	
2. 退職給付引当金	86		123		36		110	
3.役員退職慰労引当金	16		17		1		17	
固定負債合計	1, 102	10.6	485	4. 2	△617	△56.0	623	5. 2
負債合計	6, 713	64. 5	6, 945	60. 1	231	3. 4	7, 528	62. 6
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金	696	6. 7	696	6.0	0	0. 1	696	5.8
2. 資本剰余金	859	8. 3	859	7.4	0	0.0	859	7. 1
3. 利益剰余金	1, 743	16. 7	2, 648	23. 0	905	52.0	2, 520	21.0
4. 自己株式	_	_	△70	△0.6	△70	_	△70	△0.6
株主資本合計	3, 298	31. 7	4, 134	35. 8	835	25. 3	4, 006	33. 3
Ⅱ 評価・換算差額等								
為替換算調整勘定	1	0.0	△5	△0.0	$\triangle 6$	_	$\triangle 1$	△0.0
評価・換算差額等 合計	1	0.0	△5	△0.0	△6	_	Δ1	△0.0
Ⅲ 少数株主持分	394	3.8	476	4. 1	82	20.8	489	4. 1
純資産合計	3, 694	35. 5	4, 605	39. 9	911	24. 7	4, 494	37. 4
負債純資産合計	10, 408	100.0	11, 550	100.0	1, 142	11.0	12, 022	100.0

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円、%)

	(単位・日ガロ、物)									
	科目	前年同 (平成19 ⁵ 第 1 四	年12月期	(平成20:	当四半期 (平成20年12月期 第1四半期)		増減		(参考)前期 (平成19年12月期)	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率	金額	構成比率	
Ι	売上高	10, 523	100.0	12, 445	100.0	1, 921	18.3	46, 497	100.0	
П	売上原価	8, 917	84. 7	10, 281	82. 6	1, 364	15. 3	38, 510	82.8	
	売上総利益	1,606	15. 3	2, 163	17. 4	557	34. 7	7, 987	17. 2	
Ш	販売費及び一般管理費	1,618	15. 4	1, 798	14. 5	179	11. 1	6, 642	14. 3	
	営業利益	△12	△0.1	365	2. 9	377	_	1, 345	2.9	
IV	営業外収益	33	0.3	41	0.3	8	24. 7	460	1.0	
V	営業外費用	4	0.0	9	0.0	4	94. 1	33	0.1	
	経常利益	16	0.2	397	3. 2	381	_	1,772	3.8	
VI	特別利益	0	0.0	_	_	$\triangle 0$	△100.0	_	_	
VII	特別損失	_	_	_	_	_	_	10	0.0	
	税金等調整前四半期 (当期)純利益	16	0.2	397	3. 2	380	_	1, 762	3.8	
	法人税、住民税及び 事業税	48	0.5	187	1.5	139	286. 2	955	2. 1	
	法人税等調整額	_	_	22	0.2	22	100.0	△36	△0.1	
	少数株主利益	6	0.1	△12	△0.1	△19	_	101	0.2	
	四半期(当期)純利 益	△38	△0.4	199	1.6	238	_	741	1. 6	

(3) (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書 前第1四半期連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)

(百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
平成18年12月31日 残高 (百万円)	696	859	1,854	3, 409			
第1四半期連結会計期間中の変動額							
新株の発行	0	0		0			
剰余金の配当			△72	△72			
四半期純利益			△38	△38			
株主資本以外の項目の第1四半期連結 会計期間中の変動額(純額)							
第1四半期連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	0	0	△111	△110			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	696	859	1,743	3, 298			

	評価・換	算差額等			
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	少数株主持分	純資産合計	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	2	2	387	3, 800	
第1四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行				0	
剰余金の配当				△72	
四半期純利益				△38	
株主資本以外の項目の第1四半期連結 会計期間中の変動額(純額)	Δ1	Δ1	6	5	
第1四半期連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	Δ1	△1	6	△105	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1	1	394	3, 694	

当第1四半期連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 (百万円)	696	859	2, 520	△70	4, 006
第1四半期連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△71		△71
四半期純利益			199		199
株主資本以外の項目の第1四半期連結 会計期間中の変動額(純額)					
第1四半期連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	_	_	127	_	127
平成20年3月31日 残高 (百万円)	696	859	2, 648	△70	4, 134

	評価・換	算差額等			
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	少数株主持分	純資産合計	
平成19年12月31日 残高 (百万円)	Δ1	Δ1	489	4, 494	
第1四半期連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当				△71	
四半期純利益				199	
株主資本以外の項目の第1四半期連結 会計期間中の変動額(純額)	$\triangle 4$	$\triangle 4$	△12	△17	
第1四半期連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	$\triangle 4$	$\triangle 4$	△12	110	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△5	△5	476	4, 605	

(参考) 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	696	859	1, 854	_	3, 409
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	0	0			1
剰余金の配当			△72		△72
当期純利益			741		741
自己株式の取得				△70	△70
連結除外による利益剰余金減少額			$\triangle 2$		$\triangle 2$
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	0	0	666	△70	597
平成19年12月31日 残高 (百万円)	696	859	2, 520	△70	4,006

	評価・換	算差額等			
	為替換算調整勘定 評価・換算差額等 合計		少数株主持分	純資産合計	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	2	2	387	3, 800	
連結会計年度中の変動額					
新株の発行				1	
剰余金の配当				△72	
当期純利益				741	
自己株式の取得				△70	
連結除外による利益剰余金減少額				$\triangle 2$	
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額(純額)	△3	∆3	101	97	
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△3	△3	101	694	
平成19年12月31日 残高 (百万円)	Δ1	Δ1	489	4, 494	

(4) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	(単位:自力)						
I 営業活動によるキャッシュ・フロー 税金等調整前当期純利益 16 397 1,762 減価償却費 22 39 134 のれん償却額 21 23 90 貸倒引当金の増減額 (減少:△) △0 0 0 △1 賞与引当金の増減額 (減少:△) 328 30 △4 退職給付引当金の増減額 (減少:△) 5 12 29 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△) 0 0 0 2 受取利息及び配当金 △0 △5 △5 支払利息 3 3 11 売上債権の増減額 (増加:△) △537 △39 △987 たな卸資産の増減額 (減少:△) 282 49 284 未払費用の増減額 (減少:△) 282 49 284 未払費用の増減額 (減少:△) 283 78 101 未払消費税等の増減額 (減少:△) △15 △174 141 その他 16 △186 263 小計 178 158 1,624 利息及び配当金の受取額 ○ 5 5 利息の支払額 △3 △4 △11 法人税等の支払額 △3 △4 △11 法人税等の支払額 △260 △672 △536		(平成19年12月期	(平成20年12月期				
税金等調整前当期純利益 16 397 1,762 減価償却費 22 39 134 のれん償却額 21 23 90 貸倒引当金の増減額 (減少:△) △0 0 △1 賞与引当金の増減額 (減少:△) 328 30 △4 退職給付引当金の増減額 (減少:△) 5 12 29 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△) 0 0 2 2 受取利息及び配当金 △0 △5 △5 △5 支払利息 3 3 11 売上債権の増減額 (増加:△) △537 △39 △987 たな卸資産の増減額 (増加:△) △557 △68 △197 仕入債務の増減額 (減少:△) 282 49 284 未払費用の増減額 (減少:△) 283 78 101 未払消費税等の増減額 (減少:△) 283 78 101 未払消費税等の増減額 (減少:△) △165 △174 141 その他 16 △186 263 小計 178 158 1,624 利息及び配当金の受取額 0 5 5 5 利息の支払額 △3 △4 △11 法人税等の支払額 △3 △4 △11 法人税等の支払額 △260 △662 △536	区分	金額	金額	金額			
減価償却費 22 39 134 のれん償却額 21 23 90 貸倒引当金の増減額 (減少:△) △0 0 △1 賞与引当金の増減額 (減少:△) 328 30 △4 退職給付引当金の増減額 (減少:△) 5 12 29 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△) 0 0 0 2 受取利息及び配当金 △0 △5 △5 △5 支払利息 3 3 11 売上債権の増減額 (増加:△) △537 △39 △987 たな卸資産の増減額 (増加:△) △157 △68 △197 仕入債務の増減額 (減少:△) 282 49 284 未払費用の増減額 (減少:△) 282 49 284 未払費用の増減額 (減少:△) 283 78 101 未払消費税等の増減額 (減少:△) △105 △174 141 その他 16 △186 263 小計 178 158 1,624 利息及び配当金の受取額 0 5 5 5 利息の支払額 △3 △4 △11 法人税等の支払額 △3 △4 △11 法人税等の支払額 △260 △672 △536	I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
のれん償却額 21 23 90 貸倒引当金の増減額(減少:△) △○ 0 △1 賞与引当金の増減額(減少:△) 328 30 △4 退職給付引当金の増減額(減少:△) 5 12 29 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△) 0 0 0 2 2 受取利息及び配当金 △○ △5 △5 支払利息 3 3 11 売上債権の増減額(増加:△) △537 △39 △987 たな卸資産の増減額(増加:△) △157 △68 △197 仕入債務の増減額(減少:△) 282 49 284 未払費用の増減額(減少:△) 282 49 284 未払費用の増減額(減少:△) 283 78 101 未払消費税等の増減額(減少:△) △105 △174 141 その他 16 △186 263 小計 178 158 1,624 利息及び配当金の受取額 0 5 5 5 利息の支払額 △4 △111 法人税等の支払額 △260 △672 △536	税金等調整前当期純利益	16	397	1, 762			
貸倒引当金の増減額(減少:△)	減価償却費	22	39	134			
賞与引当金の増減額(減少:△) 328 30 △4 退職給付引当金の増減額(減少:△) 5 12 29 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△) 0 0 2 2 受取利息及び配当金 △0 △5 △5 △5 支払利息 3 3 11 売上債権の増減額(増加:△) △537 △39 △987 たな卸資産の増減額(増加:△) △157 △68 △197 仕入債務の増減額(減少:△) 282 49 284 未払費用の増減額(減少:△) 282 49 284 未払費用の増減額(減少:△) 283 78 101 未払消費税等の増減額(減少:△) △105 △174 141 その他 16 △186 263 小計 178 158 1,624 利息及び配当金の受取額 0 5 5 利息の支払額 △3 △4 △11 法人税等の支払額 △3 △4 △11 法人税等の支払額 △260 △672 △536	のれん償却額	21	23	90			
退職給付引当金の増減額(減少:△) 5 12 29 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△) 0 0 2 2 受取利息及び配当金 △○ △5 △5 △5 支払利息 3 3 11 売上債権の増減額(増加:△) △537 △39 △987 たな卸資産の増減額(増加:△) △157 △68 △197	貸倒引当金の増減額 (減少:△)	△0	0	$\triangle 1$			
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△) 0 0 2 受取利息及び配当金 △○ △5 △5 △5 支払利息 3 3 11 売上債権の増減額(増加:△) △537 △39 △987 たな卸資産の増減額(増加:△) △157 △68 △197 仕入債務の増減額(減少:△) 282 49 284 未払費用の増減額(減少:△) 283 78 101 未払消費税等の増減額(減少:△) 283 78 101 未払消費税等の増減額(減少:△) 16 △186 263 小計 178 158 1,624 利息及び配当金の受取額 0 5 5 利息の支払額 △3 △4 △11 法人税等の支払額 △260 △672 △536	賞与引当金の増減額 (減少:△)	328	30	$\triangle 4$			
受取利息及び配当金	退職給付引当金の増減額(減少:△)	5	12	29			
支払利息 3 3 11 売上債権の増減額(増加:△) △537 △39 △987 たな卸資産の増減額(増加:△) △157 △68 △197 仕入債務の増減額(減少:△) 282 49 284 未払費用の増減額(減少:△) 283 78 101 未払消費税等の増減額(減少:△) △105 △174 141 その他 16 △186 263 小計 178 158 1,624 利息及び配当金の受取額 0 5 5 利息の支払額 △3 △4 △11 法人税等の支払額 △260 △672 △536	役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	0	0	2			
売上債権の増減額(増加:△) △537 △39 △987 たな卸資産の増減額(増加:△) △157 △68 △197 仕入債務の増減額(減少:△) 282 49 284 未払費用の増減額(減少:△) 283 78 101 未払消費税等の増減額(減少:△) △105 △174 141 その他 16 △186 263 小計 178 158 1,624 利息及び配当金の受取額 0 5 5 利息の支払額 △3 △4 △11 法人税等の支払額 △260 △672 △536	受取利息及び配当金	△0	$\triangle 5$	$\triangle 5$			
たな卸資産の増減額(増加:△)	支払利息	3	3	11			
仕入債務の増減額(減少: △) 282 49 284 未払費用の増減額(減少: △) 283 78 101 未払消費税等の増減額(減少: △) △105 △174 141 その他 16 △186 263 小計 178 158 1,624 利息及び配当金の受取額 0 5 5 利息の支払額 △3 △4 △11 法人税等の支払額 △260 △672 △536	売上債権の増減額(増加:△)	△537	△39	△987			
未払費用の増減額 (減少: △) 283 78 101 未払消費税等の増減額 (減少: △) △105 △174 141 その他 16 △186 263 小計 178 158 1,624 利息及び配当金の受取額 0 5 5 利息の支払額 △3 △4 △11 法人税等の支払額 △260 △672 △536	たな卸資産の増減額(増加:△)	△157	△68	△197			
未払消費税等の増減額(減少: △) △105 △174 141 その他 16 △186 263 小計 178 158 1,624 利息及び配当金の受取額 0 5 5 利息の支払額 △3 △4 △11 法人税等の支払額 △260 △672 △536	仕入債務の増減額(減少:△)	282	49	284			
その他 16 △186 263 小計 178 158 1,624 利息及び配当金の受取額 0 5 5 利息の支払額 △3 △4 △11 法人税等の支払額 △260 △672 △536	未払費用の増減額(減少:△)	283	78	101			
小計 178 158 1,624 利息及び配当金の受取額 0 5 5 利息の支払額 △3 △4 △11 法人税等の支払額 △260 △672 △536	未払消費税等の増減額 (減少:△)	△105	△174	141			
利息及び配当金の受取額 0 5 5 利息の支払額 △3 △4 △11 法人税等の支払額 △260 △672 △536	その他	16	△186	263			
利息の支払額 △3 △4 △11 法人税等の支払額 △260 △672 △536	小計	178	158	1, 624			
法人税等の支払額 △260 △672 △536	利息及び配当金の受取額	0	5	5			
	利息の支払額	△3	$\triangle 4$	△11			
営業活動によるキャッシュ・フロー △84 △512 1,081	法人税等の支払額	△260	△672	△536			
	営業活動によるキャッシュ・フロー	△84	△512	1, 081			

(単位:百万円)

(単位:自力)						
		前年同四半期 (平成19年12月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第1四半期)	(参考)前期 (平成19年12月期)		
	区分	金額	金額	金額		
П	投資活動によるキャッシュ・フロー					
	定期預金の預入による支出	△0	△42	$\triangle 42$		
	定期預金の払戻による収入	_	42	42		
	有形固定資産の取得による支出	△72	△38	△435		
	無形固定資産の取得による支出	△0	△16	△82		
	敷金及び保証金の純増減額(増加:△)	△26	5	$\triangle 56$		
	子会社の解散による収入	_	60	_		
	その他	8	$\triangle 0$	△1		
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△90	10	△576		
Ш	財務活動によるキャッシュ・フロー					
	短期借入金の純増減額 (減少:△)	△745	300	△720		
	長期借入れによる収入	1,000	_	1, 300		
	長期借入金の返済による支出	_	△164	△294		
	株式の発行による収入	0	_	1		
	配当金の支払額	△72	△58	△72		
	自己株式の取得による支出	_	1	△70		
	財務活動によるキャッシュ・フロー	182	76	142		
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△5	△4		
V	現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)	6	△430	642		
VI	現金及び現金同等物の期首残高	3, 568	4, 152	3, 568		
VII	連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	_	_	△57		
VIII	現金及び現金同等物の期末残高	3, 574	3, 722	4, 152		
		-				

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前年同四半期(平成19年12月期第1四半期)

(単位:百万円)

	ファクトリー 事業	研究技術事業	各種サービス 事業	情報通信事業	計	消去又は全社	連結
売上高	8, 059	800	265	1, 398	10, 523	_	10, 523
営業費用	8, 065	776	302	1, 390	10, 535	_	10, 535
営業利益又は 損失(△)	△5	23	△37	7	△12	_	△12

当四半期(平成20年12月期第1四半期)

(単位	Z :百万円)
消去又は 全社	連結
1	12 445

	ファクトリー 事業	テクノ事業	R&D事業	各種 サービス 事業	情報通信 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高	7, 886	1,861	425	336	1, 934	12, 445		12, 445
営業費用	7, 308	1, 748	398	353	1, 965	11, 774	305	12, 080
営業利益又は 損失(△)	578	113	27	△17	△30	670	(305)	365

- (注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 - 2. 各事業の主なサービス
 - (1) ファクトリー事業・・・・製造系業務請負及び人材派遣等
 - (2) テクノ事業・・・・技術系業務請負及び人材派遣等
 - (3) R&D事業····研究開発系人材派遣等
 - (4) 各種サービス事業・・・・総合人材派遣、販売・オフィス系人材派遣、人材紹介等
 - (5) 情報通信事業・・・・コールセンター、OA機器販売、通信機器販売等
 - 3. 当第1四半期連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費 用の金額は305百万円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係わる 費用であります。

(参考)前期(平成19年12月期)

(単位:百万円)

	ファクトリー 事業	テクノ事業	R&D事業	各種 サービス 事業	情報通信 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高	29, 974	7, 069	1, 576	1,024	6, 852	46, 497	(0)	46, 497
営業費用	28, 014	6, 667	1, 408	1, 174	6, 943	44, 209	942	45, 152
営業利益又は 損失(△)	1, 959	402	167	△150	△90	2, 288	(942)	1, 345

- (注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 - 2. 各事業の主なサービス
 - (1) ファクトリー事業・・・・製造系業務請負及び人材派遣等
 - (2) テクノ事業・・・・技術系業務請負及び人材派遣等
 - (3) R&D事業····研究開発系人材派遣等
 - (4) 各種サービス事業・・・・総合人材派遣、販売・オフィス系人材派遣、人材紹介等
 - (5) 情報通信事業・・・・コールセンター、OA機器販売、通信機器販売等
 - 3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は942百万円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係わる費用であります。
 - 4. 事業区分及び営業費用の配賦方法の変更

事業区分は、従来「ファクトリー事業」「研究技術事業」「各種サービス事業」「情報通信事業」の4事業に区分しておりましたが、当連結会計年度より「研究技術事業」を「テクノ事業」と「R&D事業」に細分化し、全体で5事業に区分することとしました。同時に事業内容の類似性、関連性の観点から事業区分の見直しを行い、従来「ファクトリー事業」に区分しておりました一部クライアントを「テクノ事業」へ移管いたしました。

この変更は、当連結会計年度に行った組織改定を契機として、各事業の業績を明確にし、事業別業績管理をより適正化することにより、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。また、本社費の営業費用については、従来全額を各セグメントに配賦しておりましたが、当連結会計年度に行った組織改定を契機として、各セグメントに帰属すべき費用をより明確にするために、当連結会計年度より本社費のうち直課できるものを除き配賦不能営業費用といたしました。

なお、前年同四半期において、当四半期の事業区分及び営業費用の配賦方法によった場合の事業の種類別 セグメント情報は、次のとおりであります。

前年同四半期(平成19年12月期第1四半期)

(単位:百万円)

	ファクトリー 事業	テクノ事業	R&D事業	各種 サービス 事業	情報通信 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高	7, 000	1, 514	343	265	1, 398	10, 523	_	10, 523
営業費用	6, 772	1, 498	310	317	1, 393	10, 293	242	10, 535
営業利益又は 損失(△)	228	16	33	△52	5	230	(242)	△12

(注) 当四半期の事業区分及び営業費用の配賦方法によっております。